

平成 3 1 年 3 月 2 0 日

喜多方市議会議長 佐 藤 一 栄 殿

提出者 小 林 時 夫

賛成者 佐 藤 忠 孝

〃 長 澤 勝 幸

〃 田 中 雅 人

〃 五十嵐 吉 也

〃 齋 藤 勘 一 郎

〃 佐 原 正 秀

議会案第 3 号 日米地位協定の見直しを求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出します。

日米地位協定の見直しを求める意見書

２０１８年１０月、辺野古に新基地の建設反対を掲げた知事が選出されたが、国においては、その民意を無視し、工事を強行する形で進められている。このような地位協定に係る問題は沖縄県だけの問題ではない。

そのような中、２０１８年７月に全国知事会は、国に対し「米軍基地負担に関する提言」と題し、提言書を提出した。

提言では、米軍基地が防衛に関する事項であることを十分に認識しつつも、各自治体住民の生活に直結する重要な問題であることから、何よりも国民の理解が必要であり、かつ、国においては国民の生命・財産や領土・領海等を守る立場を前提とした上で「①米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練が行われる時期について速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮を行うこと」、「②日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立ち入りの保障などを明記すること」、「③米軍人等による事件・事故に対し、具体的かつ実効的な防止策を提示し、継続的に取組みを進めること。また、飛行場周辺における航空機騒音規制措置については、周辺住民の実質的な負担軽減が図られるための運用を行うとともに、同措置の実施に伴う効果について検証を行うこと」、「④施設ごとに必要性や使用状況等を点検した上で、基地の整理・縮小・返還を積極的に促進すること」を積極的に取り組むべきであると求めている。

日米地位協定は、日本国憲法の理念、地方自治の根底をも揺るがしかねない協定であることから、全国知事会の提言を踏まえ、一定の見直しを図るべきである。

よって、本市議会は、国及び政府関係機関に対し、下記事項について強く要望する。

記

全国知事会の提言を踏まえ、日米地位協定の見直しを行うとともに、地方自治の権限を保障すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成 3 1 年 3 月 2 0 日

福島県喜多方市議会議長 佐 藤 一 栄

【意見書提出先】

衆議院議長	大島 理森	殿
参議院議長	伊達 忠一	殿
内閣総理大臣	安倍 晋三	殿